

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和4年 **5**月のHPきごころ通信 (先月の話題)

(1) **建設業にTOB最高 昨年度、需要飽和、再編の動き**

- *ゼネコンなど建設企業へのTOB（株式公開買い付け）が増加。
- ・2021年度に日本国内で届け出のあったTOBのうち、建設業を対象とした買い付けの総額は過去最高の2908億円。1997年度以降で最大。
- *建設業許可業者数は2021年3月末時点で473,952業者で、近年は横ばい傾向。
- *今後、国内市場は縮小する見通し。
- ・各社は再エネ事業やインフラ関連などの新市場を見据え、道路子会社などとの関係を強化します。
- ☆建設業ではTOBが相次ぐ

社名	TOB対象	狙いなど
ゴールドマン系	NIPPON	ENEOS子会社として非上場化
インフロニア	東洋建設	完全子会社化を計画
清水建設	日本道路	連結子会社に
西松建設	自社	対立ファンドとの関係解消。最終的に一部は伊藤忠が保有
大豊建設	自社	第三者割当増資で麻生の子会社入り

(2022年4月20日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) **転落防止フック未装着自動検知 奥村組、AI画像認識**

- *奥村組は、建設現場で転落防止のフックを装着していない作業員を人工知能（AI）が自動検知するシステムを2023年内にも提供開始。
- (2022年4月21日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) **関西全体 晩婚化続く 自治体、独自の婚活支援**

- *2020年の30歳時の未婚率を府県別にみると、関西では滋賀県の52.2%が最も低く、和歌山県の53.1%、兵庫県の53.2%、大阪府の54.1%までが全国の54.5%を下回りました。
- ・56.5%の奈良県、57.4%の京都府の未婚率は東京都に次ぐ高水準。
- (2022年4月23日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)